

IEC活動推進会議議長就任にあたって



三菱電機株式会社 田原 志浩

5月28日に開催されました第36回IEC活動推進会議（IEC-APC）総会で、ご指名・ご承認をいただき、2026年度のIEC-APC議長に就任いたしました。このような重要な役職を拝命し、皆様と共にIEC標準化推進活動の舵取りを担わせていただけることを大変光栄に思うと同時に、その重責に身の引き締まる思いです。

世界情勢は依然として不確実性が高く、国際的な分断や保護主義的な動きが懸念される状況が続いています。特に、各国の経済安全保障を重視した政策は、サプライチェーンの再構築や技術移転の厳格化に影響を与えています。一方で、気候変動への対応は待ったなしの課題であり、カーボンニュートラル実現に向けた産業構造の転換が世界規模で進んでいます。さらに、生成AIの進化と社会実装が加速する中で、データの利活用とセキュリティのバランス、そしてデジタル技術を基盤とした社会のレジリエンス向上が、国家・産業を問わず最優先アジェンダとなっています。「標準化」は、単なる技術的な整合性確保にとどまらず、これらの複雑な課題を克服し、持続可能かつ健全なグローバル市場を形成するための「戦略的ツール」として、その重要性はかつてない高まりを見せています。

IECにおける標準化活動は、技術の融合とデジタル化を背景に、その枠組みと実務の両面で大きな変革期を迎えています。

組織面では、ISOとの連携を強化したISO/IEC合同技術委員会（JTC）の設立が相次いでいます。スマートシティ関連の活動を統合する「JTC 4」に加え、2026年3月にはサプライチェーンの情報流通を担う「JTC 5（デジタル・プロダクト・パスポート）」が新たに設立されました。さらに、ISO/IEC Directivesの統合化プロジェクトが2026年1月に完了し、実務面でもルールの一歩化が図られるなど、国際標準化プロセスの効率化と最適化が急速に進んでいます。

また、市場戦略評議会（MSB）では、サステナビリティとデジタル化の融合をテーマとした戦略的提言が加速しています。現在、2026年11月のハンブルク大会での発行を目指し「クリーングリーンデータセンター」に関する白書プロジェクトが進行中であるほか、「海事分野のデジタルツイン化」や「炭素に関する緊急課題」への対応も本格化しています。

国内においては、本年4月、経済産業省より『『新技術立国』実現に向けた今後の基準認証政策の進め方』が公表されました。政府は、日本が強みを持つ技術を社会実装し、勝ち筋となる産業分野を育成するため、「標準の導入・活用による需要創造」を中核に据えています。具体的には、国際会議への現場参画を通じた仲間作りや、規格策定と認証スキームを一体で構築する「型」の整理が示されました。さらに、防衛調達を含めた公共調達におけるJISの活用検討や、国内認証機関の強化を

通じた海外市場開拓へのサポートが明示されています。

IEC-APC としても、この新たな国家戦略と歩調を合わせ、官民一体となった標準化・認証の推進を通じて、日本企業の世界市場でのプレゼンス向上を強力に後押しいたします。

2026 年度は、IEC 上層対応や人材育成などの既存の重要活動を継続しつつ、昨年度改定した新しい会費規程による運営を行います。これに際し、限られた予算の効率的な運用や支援成果の会員へのフィードバックなど、会費メリット向上に資する事業改革を積極的に推進いたします。

また、昨年の IEC 大会で JISC の遠藤会長より日本開催が提案された 2029 年の IEC 大会については、本年 11 月のハンブルク大会にて開催国が決議される予定であり、日本開催が正式に決定することを期待しております。現在、国内では準備委員会が立ち上がっており、IEC-APC としてもその活動に協力しております。日本での開催は、国際的なネットワークを構築する絶好の機会となるだけでなく、日本の産業界が誇る技術や革新的な取り組みを世界へアピールし、多くの共感と参画を促す重要な舞台ともなります。日本の国際標準化活動における存在感を世界に強く示す場となるよう、微力ながら尽力してまいります。

末筆ながら、今後とも引き続き IEC-APC へご支援、ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上